

## 病院経営 2022 - 2023



新潟県医師会

理事 吉 澤 弘 久

2023年の医療経営、医療経済の動向に関して多くの先生方が不安を抱えておられるのではないのでしょうか。2022年の総括無しには2023年は語れないことから2022年の総括の一つとして、日本病院会、全日本病院会、日本医療法人協会の3団体が昨年12月に公表した病院経営定期調査結果をご紹介します。まず以下の2点が調査の総括となっています。

- 新型コロナウイルス感染症対策に向けた補助金により、病院経営はなんとか維持できている
- 入院患者数は回復せず、医業利益・コロナ補助金を除いた経常利益は赤字が依然続いている

感染拡大中の直近2期の比較、感染拡大前の2019年から拡大後の2022年までの4期同月比較、2018年度から2021年度に至る4期年度比較を実施しています。また従来の損益比較について、コロナ関連緊急包括支援事業入金額/補助金、コロナ関連の補助金を除く経常利益を加え、新型コロナウイルス感染の拡大による経営への影響も調査しています。

まず延患者数、診療単価、診療収益への新型コロナウイルス感染拡大による影響の分析結果ですが、延べ患者数については入院患者数では2019年から2022年の4期で比較すると全病院の平均では2019年に比較して約9%減となっています。一方外来患者数では2019年に比べて2022年は0.8%増加しています。外来患者数はコロナ禍前の水準に回復も、入院では依然、患者数減の状態が継続しています。新潟ではまだ外来患者数も以前の水準には戻っていないように感じています。入院患者数の回復の遅れは、コロナ感染症患者受け入れのための空床病床の存在、入院するコロナ患者は高齢でADLが低く、対応には手厚い看護配置が必要であり、看護師の集約による実可動病床数減な

どが上げられます。一方、患者単価（患者1人1日あたりの収益）に対する影響では入院患者全体において12.6%増加しており、DPC対象病院を中心に重症患者が増加し、単価を押し上げている事が推察されます。

次に100床当たりの医業利益・経常利益・コロナ関連補助金を除いた経常利益についての分析ですが、医業利益では2018年と比較して平均-7,500万円、一方経常利益はコロナ関連の補助金の影響で+17,000万円と逆転しています。コロナ関連の補助金等が無くなれば多くの病院で赤字である実態が示されています。調査のまとめでは、このような赤字基調に加え、医業費用では材料費、給与費、光熱費、食材費等の高騰が始まるなど、病院経営の厳しい状況についても言及しています。

一方、コロナ関連の補助金等の今後はどうでしょうか。財政制度等審議会（財政審）では、新型コロナウイルス感染症対策について、医療関係の特例的な支援や、病床確保料の在り方、支援額の水準について見直す、ワクチン接種協力医師への人件費単価の上限設定、特例的な補助金や診療報酬を項目ごとに早急に縮小、廃止を検討するなどの提案を行っています。病院経営が逼迫しコロナ関連の補助金頼みの実態に対して、財政審では補助金や特例を早急に縮小する事を提案しているのです。コロナ対応を含め、地域医療では一つの病院の機能不全が地域全体の医療崩壊を招きかねない状況となっています。すでに単一の病院の努力ではこの経営難は解決できないレベルであり、地域内での経営基盤等の垣根を越えた連携や情報共有、そして実態をより精確に把握し崩壊が現実になる前にこの危機的状況の解決策を模索していかなければならないと強く感じています。